

多角化

東京ガスグループは、都市ガス事業をコアとしながら、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置づけ、総合エネルギー産業として収益拡大を図っていきます。また、情報化や高齢化への対応、環境貢献などを視野に入れて、都市開発、情報関連事業など既存のエネルギー事業の枠を越えた新規事業も積極的に推進していきます。中期経営計画に沿って新たに策定された関連事業政策では、株式公開も視野に入れた各社の経営の自立を目標として、現在47社ある子会社に利益・収支採算性を重視した経営を徹底し、不採算部門や会社の再編・統廃合を早期に推進し、連結利益の最大化を図っていきます。

連結子会社及び持分法適用関連会社

企業名	出資比率(%)	事業内容
東京ガスエネルギー(株)	100	液化石油ガス、コークスの販売
東京ガスケミカル(株)	100	工業用、化学用ガスの販売
東京酸素窒素(株)	54	液化酸素・窒素の製造販売
東京ガス都市開発(株)	100	不動産管理・賃貸・仲介など
パークタワーホテル(株)	100	ホテル運営
(株)関配	93.3	ガス設備工事、ガス機器販売
(株)ガスター	66.7	ガス機器の製造・販売
ティージー・クレジットサービス(株)	100	情報機器、ガス機器、事務機器、ガス機器のクレジット業務ならびに各種リース業務
千葉ガス(株)	99.9	千葉市と周辺地域におけるガスの供給
筑波学園ガス(株)	100	つくば市におけるガスの供給
東京ガス・エンジニアリング(株)	100	エネルギー関連事業向けを中心とした総合エンジニアリング
(株)ティージー情報ネットワーク	100	情報処理サービス、ソフト開発、コンピュータ機器の販売など
ティージー・エンタープライズ(株)	100	東京ガスと関係会社に対する金融業務、リース事業
東京エルエヌジータンカー(株)	100	LNG、LPGの輸送および船舶の貸渡
ガスマレーシア社*	20	マレーシアにおけるガスの供給

* 持分法適用会社



左
パークタワーホテル(株)が運営するパークハイアット東京の一室。眼下に広がる新宿新都心の景色と近代的なインテリアが好評の本格ラグジュアリーホテル。

右
LNGの冷熱を利用したマグロの冷凍貯蔵庫。

トピックス

自社LNG船の投入によるLNG輸送事業の拡充・拡大

東京ガスは、都市ガス原料であるLNG、LPGの輸入価格を削減するとともに、エネルギーの安定供給に資することを目的として、1991年に東京エルエヌジータンカー(株)を設立しました。これまでも、同社を通じてLNG・LPG船を共同所有していましたが、2000年7月には、単独でLNG船2隻を建造・運航することを決定しました。第1船は2003年、第2船は2005～2006年の竣工を予定しています。

これら2隻のLNG船は長期契約LNGの輸送のみならず、短期・スポット取引といった新たなLNG購入の取組みにも活用し、LNG輸入価格の一層の低減および、LNG購入の更なる柔軟性向上を目指していく計画です。また今後のLNG市場の動向を踏まえ、第三者向けのLNG輸送等の新たなLNG輸送事業の展開も検討していきます。



革新的診断薬の原料

東京ガスでは1989年より天然ガスから炭素の安定同位元素である ^{13}C を含む ^{13}C -メタンをLNGから分離濃縮する技術の開発を手がけており、世界で初めて ^{13}C -メタンを商業生産するプラントを完成させ、2000年5月に出荷を開始しました。この ^{13}C -メタンは、東京ガスケミカル(株)が加工した後、胃炎や胃かいようの原因であるとされているピロリ菌感染の診断薬の原料として大塚製薬(株)に販売されます。この診断薬は大塚製薬と東京ガスが共同で開発したもので、診断時の患者の負担を大幅に軽減する画期的なものです。

当社は、今後さらに ^{13}C を利用した糖尿病や脳疾患などの診断薬といった新規用途も開発し、医薬品原料分野への ^{13}C の積極的な参入を通してLNGの高付加価値利用を進め、新規事業として育てていきます。



電力小売事業や通信分野への参入

東京ガスは、2000年7月に(株)NTTファシリティーズ、大阪ガス(株)と共同で、電力小売事業の事業性を本格的に検討する企画会社「エネット」を設立しました。新会社は、3社がこれまでに培ったエネルギー事業に関するノウハウを積極的に活用するとともに、情報技術を活かしたエネルギー流通の最適化により、付加価値の高い電力事業をめざします。

また、丸紅・GBSグループとの共同事業として、次世代の大容量高速通信分野におけるラストマイルネットワーク事業へ参入いたします。今後のエネルギー産業においては、単にエネルギーを供給するにとどまらず、情報通信技術を駆使した新しいビジネスモデルへの展開が不可欠であり、この事業への参画は、自らがノウハウを取得するという意味合いから、当社の新たな情報通信戦略展開の第一歩となります。

